

## 世界経済・金融市場動向(日本)

## 先月の振り返り

## 01 日本株式市場

7月の日経平均株価は下落しました。上旬は米国ハイテク株高や円安を好感し上昇しました。中旬には日経平均株価及びTOPIXが過去最高値を更新する場面もありましたが、対中半導体規制強化への懸念や円高などを嫌気してハイテク株中心に下落しました。下旬にかけては引き続き円高の進行により下落しましたが、堅調な国内企業決算などを背景に下げ幅を縮小しました。

## 02 日本債券市場

7月の日本長期金利は上昇(価格は下落)しました。月前半は円安進行を背景に、日銀の利上げ観測が高まったことで金利は上昇しました。月後半は、米国の物価指数の落ち着きを受けて米長期金利が低下、国内金利も連れて低下する場面もあったものの、政権側からの利上げ支持が表明されると、利上げ観測が再燃、国内金利は上昇しました。

## 経済金融環境

## 01 日本経済環境

5月の毎月勤労統計では、実質賃金はマイナス推移が続くものの、現金給与総額は前年比+2.0%と前月から伸び率が拡大し、今春闘の結果が反映されてきています。

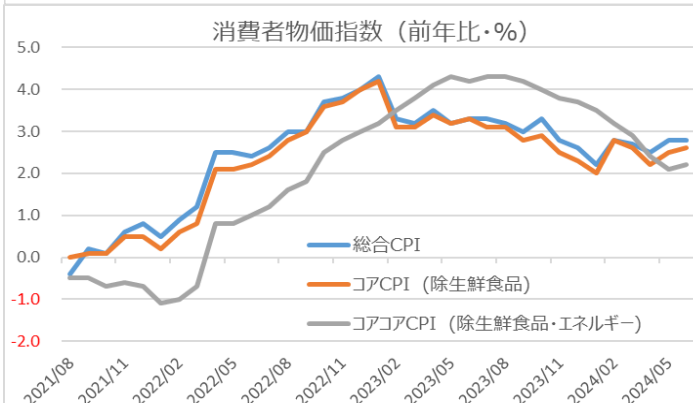
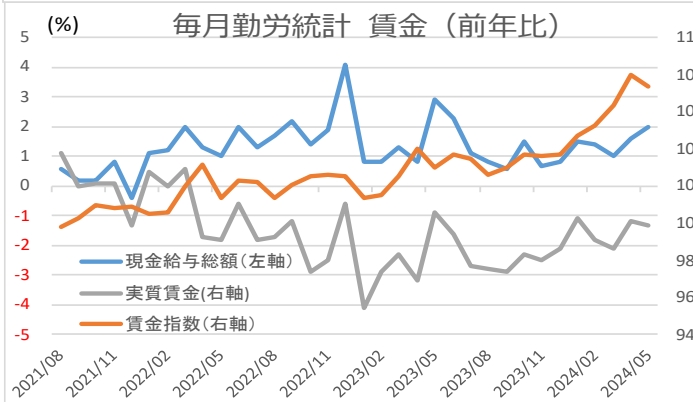
6月の消費者物価指数は、光熱費の政府補助による押し下げ効果が縮小し、前年比でコアCPIが+2.6%、コアコアCPIが+2.2%と前月から小幅に伸び率が拡大しました。

## 今後の見通し

## 01 日本株式市場

企業業績は、グローバル景気の緩やかな拡大に伴い、増益基調が継続し、株価も緩やかな上昇トレンドに回帰していくことを想定しています。

一方で、日米の金融政策スタンスの違いは当面継続が見込まれることから、円安による追い風は今後は想定しにくいと考えます。また、為替動向の影響を受けやすい日本株式市場は、海外市場と比較して価格変動の高い展開が続くことが見込まれ注意が必要と考えます。



(注) データ期間：2021/8/1～2024/7/31  
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

## 02 日本債券市場

海外債券市場の金利低下の影響やリスク回避姿勢が高まったことで利上げ織り込みが急速に剥落し金利は低下基調にあります。

しかし、今後市場が落ち着きを取り戻し日本銀行の経済・物価見通しが実現していく過程では、先々の政策金利引き上げが再度、織り込まれ、10年国債金利は1%を超える水準まで、緩やかに上昇すると想定しています。

# 世界経済・金融市場動向（米国）

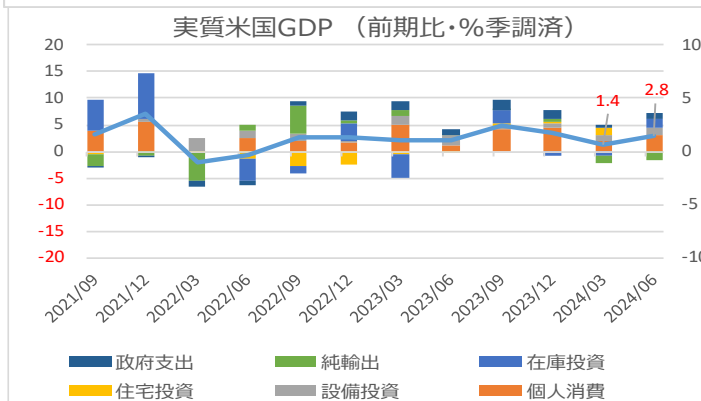
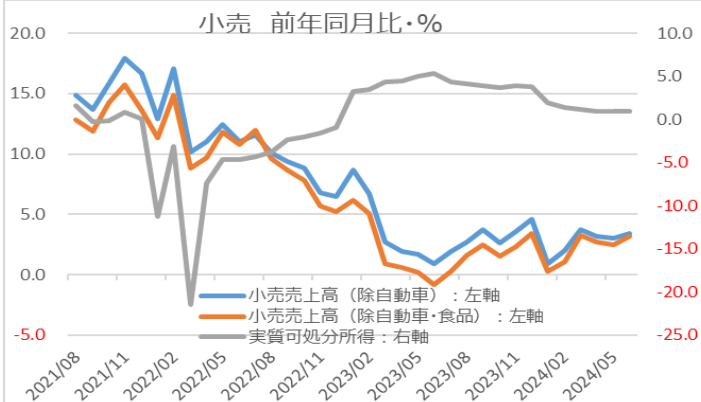
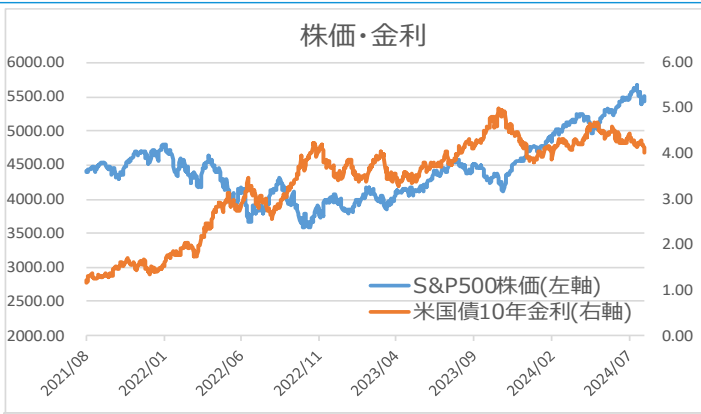
## 先月の振り返り

### 01 米国株式市場

7月のS&P500指数は小幅に上昇しました。7月中旬以降は物価指標の下振れを受けて、これまで堅調だったハイテク株から景気敏感株へのローテーションがみられ、一段高となりました。下旬にかけては、決算発表が本格化する中、AI関連投資が過大ではないかとの懸念から下落する局面はあったもののFOMCでのハト派姿勢を受けて上昇しました。

### 02 米国債券市場

7月の米国長期金利は低下（価格は上昇）しました。失業率の上昇や物価関連指数の落ち着きが見られたことで、長期金利は低下しました。月末のFOMCでは、政策金利は据え置きとなったものの、声明文やその後のパウエル議長の記者会見で、景気にも配慮する姿勢が明確になったことで、年内に複数回の利下げ織り込みが進展しました。



(注) データ期間：2021/8/1～2024/7/31  
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

## 経済金融環境

### 01 米国経済環境

6月の自動車・食品を除く小売売上高は前年比+3.2%と前月の+2.5%から伸び率が拡大し、個人消費減速に対する懸念は後退しました。

第2四半期の実質GDP(速報値)は、堅調な個人消費や設備投資を背景に、前期比年率+2.8%と第1四半期の+1.4%から加速し、経済の底堅さが示唆されました。

## 今後の見通し

### 01 米国株式市場

直近決算では、総じてみれば、実績・見通しともに、企業業績の堅調さが確認されており、株価も緩やかな上昇トレンドに回帰していくことを想定しています。

現時点では、景気後退に陥る可能性は低いと考えており、雇用や景況感など、マクロ指標の振れによって、一時的に調整するような場面でも、その値幅は比較的、小さく、かつ緩やかなものに留まるとみられます。

### 02 米国債券市場

マーケットが、FRBによる9月利下げを織り込んでいる中で、今後は、年内の利下げ回数やターミナルレートに注目が集まると思われます。

一方で、11月の米国大統領選挙で、民主党・共和党、いずれの陣営が政権を握った場合でも、財政拡大路線は継続すると想定されることから、長期金利は一方の金利低下は見込みづらいと考えております。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。